

# 財 政 局

## 財 政 部

財	政	政	.....	61			
管		財	.....	65			
土	地	利	用	調	整	.....	67
契		約	.....	68			
公	共	建	築	.....	69		

# 財 政

## 1 予算

### (1) 各会計総括表

(単位：千円)

会計名		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	伸率(%)
一	一般会計	307,200,000	302,400,000	4,800,000	1.6
特別会計	国民健康保険事業	70,815,000	73,220,000	△ 2,405,000	△ 3.3
	自動車駐車場事業	1,571,000	1,771,000	△ 200,000	△ 11.3
	麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	592,000	3,002,000	△ 2,410,000	△ 80.3
	介護保険事業	57,382,000	54,458,000	2,924,000	5.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	225,000	199,000	26,000	13.1
	簡易水道事業	—	551,000	△ 551,000	皆減
	財産区	98,500	214,500	△ 116,000	△ 54.1
	後期高齢者医療事業	9,830,000	9,004,000	826,000	9.2
	公共用地先行取得事業	3,393,000	3,211,000	182,000	5.7
	公債管理	56,235,000	45,523,000	10,712,000	23.5
	小計	200,141,500	191,153,500	8,988,000	4.7
合	計	507,341,500	493,553,500	13,788,000	2.8
会 公 営 企 業 計	簡易水道事業	546,711	—	546,711	皆増
	下水道事業	31,484,752	30,279,792	1,204,960	4.0
	合	計	32,031,463	30,279,792	1,751,671

### (2) 一般会計歳入の財源別構成 (令和2年度)

(単位：千円、%)

自主財源	当初予算額	構成比	依存財源	当初予算額	構成比
市 税	129,700,000	42.2	地 方 譲 与 税	1,780,000	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	1,064,319	0.3	利 子 割 交 付 金	100,000	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	5,415,505	1.8	配 当 割 交 付 金	600,000	0.2
財 産 収 入	106,300	0.0	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000	0.2
寄 附 金	76,065	0.0	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	130,000	0.0
繰 入 金	5,883,204	1.9	法 人 事 業 税 交 付 金	700,000	0.2
繰 越 金	2,000,000	0.7	地 方 消 費 税 交 付 金	14,700,000	4.8
諸 収 入	13,364,884	4.4	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	170,000	0.1
/	/	/	環 境 性 能 割 交 付 金	400,000	0.1
			軽 油 引 取 税 交 付 金	3,100,000	1.0
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,290,000	0.4
			地 方 特 例 交 付 金	1,090,000	0.4
			地 方 交 付 税	16,600,000	5.4
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	210,000	0.1
			国 庫 支 出 金	61,502,511	20.0
			県 支 出 金	17,870,012	5.8
			市 債	28,747,200	9.4
			自 主 財 源 計	157,610,277	51.3

**(3) 一般会計歳出款別構成**

(単位：千円)

款別	区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		伸率 (%)
					令和 2年度	令和 元年度	
議会費		997,113	997,731	△ 618	0.3	0.3	△ 0.1
総務費		23,965,426	23,895,927	69,499	7.8	7.9	0.3
民生費		130,635,583	127,864,361	2,771,222	42.5	42.3	2.2
衛生費		26,833,441	26,362,622	470,819	8.7	8.7	1.8
労働費		627,528	715,957	△ 88,429	0.2	0.2	△ 12.4
農林水産業費		793,641	755,623	38,018	0.3	0.3	5.0
商工費		11,217,522	11,615,759	△ 398,237	3.7	3.8	△ 3.4
土木費		24,704,773	25,293,700	△ 588,927	8.1	8.4	△ 2.3
消防費		8,267,794	7,906,867	360,927	2.7	2.6	4.6
教育費		49,234,348	49,532,496	△ 298,148	16.0	16.4	△ 0.6
災害復旧費		3,136,563	1,205,999	1,930,564	1.0	0.4	160.1
公債費		26,677,328	26,144,018	533,310	8.7	8.7	2.0
諸支出金		8,940	8,940	0	0.0	0.0	0.0
予備費		100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合計		307,200,000	302,400,000	4,800,000	100.0	100.0	1.6

**(4) 一般会計歳出性質別構成**

(単位：千円)

区分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較増減	構成比 (%)		
				令和 2年度	令和 元年度	
消費的経費	人件費	76,660,172	72,068,194	4,591,978	24.9	23.8
	物件費	38,884,633	40,790,468	△ 1,905,835	12.7	13.5
	補助費等	14,277,956	16,016,806	△ 1,738,850	4.6	5.3
	維持補修費	3,876,194	4,536,582	△ 660,388	1.3	1.5
	扶助費	93,035,453	88,565,901	4,469,552	30.3	29.3
	小計	226,734,408	221,977,951	4,756,457	73.8	73.4
投資的経費	補助事業	7,255,031	8,917,828	△ 1,662,797	2.4	3.0
	単独事業	14,507,018	12,050,757	2,456,261	4.7	4.0
	小計	21,762,049	20,968,585	793,464	7.1	7.0
その他	58,703,543	59,453,464	△ 749,921	19.1	19.6	
合計	307,200,000	302,400,000	4,800,000	100.0	100.0	

## 2 決算

### (1) 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	対前年伸率(%)	歳出総額	対前年伸率(%)	実質収支
R1	305,311,250	3.5	295,636,583	3.3	8,825,436
H30	295,060,383	1.8	286,243,287	1.7	8,375,681
H29	289,958,598	13.3	281,325,045	13.0	8,028,013

### (2) 一般会計款別歳入の推移

(単位：千円)

性質別	区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	市 税	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3	114,349,520	39.4
	分担金及び負担金	1,338,754	0.5	2,143,548	0.7	2,436,963	0.8
	使用料及び手数料	5,305,561	1.7	5,485,783	1.9	5,454,444	1.9
	財産収入	402,304	0.1	806,048	0.3	226,192	0.1
	寄附金	183,982	0.1	60,223	0.0	233,477	0.1
	繰入金	5,890,860	1.9	4,065,769	1.4	5,171,615	1.8
	繰越金	4,617,098	1.5	4,533,553	1.5	2,984,522	1.0
	諸収入	14,165,329	4.6	15,180,471	5.1	16,583,944	5.7
	小計	163,002,184	53.3	160,167,856	54.2	147,440,677	50.8
依存財源	地方譲与税	1,701,964	0.6	1,724,807	0.6	1,700,626	0.6
	利子割交付金	66,085	0.0	126,999	0.0	135,125	0.0
	配当割交付金	609,602	0.2	533,057	0.2	635,866	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	366,837	0.1	468,185	0.2	685,490	0.2
	分離課税所得割交付金	140,957	0.0	489,678	0.2	118,395	0.0
	県民税所得割臨時交付金	—	—	1,618,678	0.6	14,026,455	4.8
	地方消費税交付金	11,789,344	3.9	12,238,490	4.1	11,601,691	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	155,426	0.1	162,894	0.1	169,751	0.1
	自動車取得税交付金	539,684	0.2	1,017,221	0.3	1,016,125	0.4
	環境性能割交付金	209,335	0.1	—	—	—	—
	軽油引取税交付金	3,228,223	1.1	3,234,095	1.1	3,107,304	1.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,307,954	0.4	1,302,460	0.4	1,312,740	0.5
	地方特例交付金	1,917,959	0.6	886,146	0.3	776,318	0.3
	地方交付税	17,299,939	5.7	13,757,149	4.7	13,579,919	4.7
	交通安全対策特別交付金	202,085	0.1	205,103	0.1	216,212	0.1
国庫支出金	59,587,303	19.5	53,914,491	18.3	53,454,177	18.4	
県支出金	15,957,969	5.2	15,133,974	5.1	14,146,227	4.9	
市債	27,228,400	8.9	28,079,100	9.5	25,835,500	8.9	
小計	142,309,066	46.7	134,892,527	45.8	142,517,921	49.2	
合 計	305,311,250	100.0	295,060,383	100.0	289,958,598	100.0	

**(3) 一般会計款別歳出の推移**

(単位：千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議会費	933,977	0.3	947,749	0.3	935,640	0.3
総務費	23,756,468	8.0	25,090,739	8.8	24,706,172	8.8
民生費	122,222,548	41.3	116,924,248	40.9	116,383,612	41.4
衛生費	25,220,048	8.5	22,919,340	8.0	20,936,143	7.4
労働費	680,603	0.2	659,091	0.2	688,320	0.2
農林水産業費	767,902	0.3	699,863	0.2	851,509	0.3
商工費	11,589,667	3.9	12,272,299	4.3	13,633,930	4.9
土木費	26,152,527	8.9	25,010,390	8.7	24,161,199	8.6
消防費	7,891,111	2.7	7,528,755	2.6	7,688,644	2.7
教育費	48,956,337	16.6	48,334,730	16.9	45,934,730	16.3
災害復旧費	1,646,006	0.6	470,553	0.2	149,873	0.1
公債費	25,810,449	8.7	25,376,552	8.9	25,246,120	9.0
諸支出金	8,940	0.0	8,978	0.0	9,153	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	295,636,583	100.0	286,243,287	100.0	281,325,045	100.0

**(4) 財政指標 (普通会計)**

(単位：千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額		128,910,787	125,362,291	123,060,005
基準財政収入額		113,116,842	112,198,305	110,222,260
標準財政規模		172,010,103	170,358,582	168,376,452
財政力指数		0.889	0.903	0.913
経常収支比率		99.8	98.1	98.4
積立金現在高		14,443,406	15,069,391	12,771,940
地方債現在高		272,240,093	269,916,692	264,169,044
健全化 判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	2.7	2.7	2.9
	将来負担比率	31.3	33.3	39.0
資金不足 比率	下水道事業	—	—	—
	簡易水道事業	—	—	—

**3 宝くじの発売**

全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの売上のうち約40%が発売元である都道府県及び政令指定都市に収益金として納付されており、相模原市内の売上の一部が市の公共事業等に活用されている。

・宝くじ収益金実績 令和元年度 1,182,254,953円

# 管 財

## 1 財産

### (1) 公有財産(令和元年度末)

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

行政 財産	土地	6,265,732.94	普通 財産	土地	6,148,647.83
	建物	1,653,143.05		建物	34,572.47

イ 物権

・地上権 1,463.89 ㎡

ウ 有価証券

・株券 46,930 千円

エ 出資による権利 2,291,964 千円

オ 無体財産権 11 件 (商標権)

### (2) 物品(取得価額・評価額 100 万円以上)

(令和元年度末、単位：台、個)

車両類	乗用自動車	31	機器類	事務機器	76
	貨物自動車	59		その他の機器類	1,184
	特殊自動車	368	その他	193	

### (3) 債権(令和元年度末)

・貸付金 1,800,527 千円      ・敷金 89,345 千円

### (4) 基金

#### 資金積立基金

(令和元年度末、単位：千円)

財政調整基金	6,796,042	地球温暖化対策推進基金	108,735
社会福祉基金	698,869	青根簡易水道基金	28,039
みどりのまちづくり基金	645,075	寄附金積立基金	123,098
国際交流基金	186,710	公共施設保全等基金	403,262
市街地整備基金	406,881	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000
青年起業家育成基金	4,810	岩本育英奨学基金	45,948
介護保険給付費等支払準備基金	4,555,848	文化振興基金	134,817
減債基金	17,280,813	子ども・若者未来基金	457,095
産業集積促進基金	654,896	学校施設整備基金	410,605
道志ダム関連地域環境整備基金	7,065	災害救助基金	488,652
中道志川トラスト基金	18,436	合 計	35,880,993
都市交通施設整備基金	1,925,297		

#### 定額資金運用基金

(令和元年度末、単位：千円)

用品調達基金	50,000	公共料金支払基金	300,000
土地取得基金	2,000,000	収入印紙購入基金	1,000
緑地保全基金	2,002,347	合 計	4,454,698
美術品等収集基金	101,351		

## 2 庁舎

### (1) 本庁舎

(令和元年度末)

	本館	第1別館	第2別館	会議室棟	第2会議室棟
敷地面積(m <sup>2</sup> )	15,199.94	同左(本館と同敷地)		580.06	1,228.04
構造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽鉄骨造
階数	地下1階、地上6階、塔屋2階	地下1階、地上4階、塔屋1階	地上5階、塔屋1階	地上2階	地上1階
延床面積(m <sup>2</sup> )	14,971.28	6,141.15	6,304.83	662.04	468.88
備考欄	昭和44年7月建設、平成12年10月大規模改修	昭和56年7月建設	平成11年3月建設	昭和63年11月建設、平成7年10月増築	昭和54年2月建設、平成元年1月増築

・来庁者駐車場台数 第1駐車場 89台 第2駐車場 383台 体育館前駐車場 80台

・本庁舎来庁者数 年間 324,278人(1日約1,351人)

・電話件数 代表番号 着信数174,116件(1日725件) 発信数7,248件(1日30件)

直通電話 着信数1,455,573件(1日6,065件) 発信数1,130,844件(1日4,712件)

### (2) 車両

(令和元年度末、単位：台)

区分	車種別 (乗用)	普通車 (乗用)	小型車 (乗用)	普通 貨物車	小型 貨物車	軽自動車		マイクロ バス等	特殊車	特種車	軽2輪	合計
						乗用	貨物					
集中管理車(運転手付)	13	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	14
集中管理車(貸出車両)	1	11	-	27	40	69	-	-	-	-	-	148
指定車両	4	14	6	39	57	116	8	10	23	4	281	
合計	18	25	6	66	97	185	9	10	23	4	443	

※消防車・清掃車は除く。

※貨物自動車は、ライトバン、キャブオーバー型バン(ワンボックス)及び荷台付の車両(トラック)

## 3 不動産評価委員会

本市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れに係る価格等についての調査審議等を行っている。

(1件1,000m<sup>2</sup>以上の土地又は1件500m<sup>2</sup>以上の建物の事業が対象)

令和元年度の開催状況 ・開催回数 4回 ・事業数 18件

## 4 用地取得価格等評価委員会

公共用地の取得及び処分に係る価格について審議し、決定している。

(1件500m<sup>2</sup>以上又は予定価格1千万円以上の事業が対象)

令和元年度の開催状況 ・開催回数 8回 ・事業数 20件

# 土 地 利 用 調 整

市民生活と調和した土地利用の実現に向けて、新・相模原市総合計画や都市計画マスタープランに基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を図ることを目的とし、総合的かつ計画的な土地利用の検討及び調整を行っている。

令和元年度の主な内容は次のとおり。

## 1 土地利用の調整に係る考え方の検討

平成 28 年 3 月に策定した「非線引き都市計画区域及び都市計画区域外における土地利用の考え方」に基づき調整を行うとともに、神奈川県土地利用調整条例に係る開発行為について、神奈川県と情報共有を行った。

## 2 キャンプ淵野辺留保地整備計画の進行管理及び留保地の管理

平成 23 年度に策定した「キャンプ淵野辺留保地整備計画」の推進に向けた調整を行った。

また、国との管理委託契約に基づき、市民福祉向上の観点から市主催事業等の利用に供するとともに、維持管理を行った。

- ・管理面積 約 16.1ha
- ・市主催事業等利用状況 47 事業 延べ 339 日

## 3 相模総合補給廠一部返還地の管理

国との管理委託契約に基づき、市民福祉向上の観点から市主催事業等の利用に供するとともに、維持管理を行った。

- ・管理面積 約 4.7ha
- ・市主催事業等利用状況 6 事業 延べ 49 日

## 4 公有地の拡大の推進に関する法律に規定する届出等に関すること

都市としての健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を確保するため、土地を有償で譲渡しようとする場合の届出及び土地の買取申出について、当該土地の公共利用に関する調整を行った。

- ・届出件数 30件

## 5 国土利用計画法に規定する土地利用等に関すること

適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、権利の移転等の届出があった土地の利用目的について審査を行った。

また、土地取引規制制度の円滑かつ的確な運用を行うため、土地取引動向、地価動向等について、概況調査及び地域別調査を行った。

- ・届出件数 33件

## 6 地籍調査事業の取組

平成 27 年度から国が津久井地域において実施した都市部官民境界基本調査の後続調査として、緑区太井の一部地区で「官民境界等先行調査」を実施した。

- ・調査面積 約2ha

# 契 約

## 1 入札参加登録業者数

工事・委託・物品売買などの入札に参加を希望する業者については、神奈川県及び県内 28 市町村等が共同で運営する「かながわ電子入札共同システム」による登録を行い、小規模修繕業者については本市独自に申請を受け付け、登録を行っている。

登録業者数

(令和2年4月1日現在)

区 分	工 事	委 託	物 品	小規模修繕	合 計
市 内	380	441	263	110	1,194
準市内	27	165	80	-	272
市 外	1,739	3,597	2,021	-	7,357
合 計	2,146	4,203	2,364	110	8,823

## 2 令和元年度契約状況

(令和元年度末)

区 分	件 数		契約金額	
	件	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
工 事	316	26.7	14,061,837	81.5
土木関係	178	15.0	7,514,303	43.6
造園関係	22	1.9	451,799	2.6
建築関係	47	4.0	2,948,761	17.1
電気関係	25	2.1	1,143,098	6.6
管関係	44	3.7	2,003,874	11.6
委 託	103	8.7	960,802	5.6
物 品	763	64.6	2,225,101	12.9
資 材	0	0.0	0	0.0
合 計	1,182	100.0	17,247,740	100.0

※工事の契約金額は、千円未満を切り捨てているため、合計と内訳が一致しない。

# 公 共 建 築

市有建築物(廃棄物処理施設、清掃関連施設及び学校施設(教育委員会の主管に属するものに限る。))を除く)の営繕に係る調査、設計、積算及び施工監理を行っている。

令和元年度の主な内容は次のとおり。

## 1 主な工事

- ・相模原市文化会館舞台機構装置更新工事
- ・旧麻溝まちづくりセンター・公民館建物解体工事
- ・清新公民館大規模改修工事(平成30～令和元年度継続)
- ・スポーツ・レクリエーションゾーントイレ設置工事・設備工事(平成30～令和元年度継続)
- ・南保健福祉センター事務室等改修整備(建築・電気・設備)

## 2 主な業務委託

- ・峰山霊園合葬式墓所設計業務委託
- ・旧麻溝まちづくりセンター・公民館建物解体工事家屋事後調査業務委託
- ・津久井消防署建設工事基本設計業務委託
- ・相模大野立体駐車場自動火災報知設備更新設計業務委託
- ・藤野方面隊牧野分団第3部詰所・車庫建設設計業務委託

## 3 設計・施工・監督件数及び契約金額

(令和元年度末：単位：千円)

局 名	工 事		修 繕		委 託		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
総 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
企画財政局	0	0	9	36,416	0	0	9	36,416
危機管理局	3	5,941	0	0	0	0	3	5,941
市 民 局	1	58,300	9	82,686	3	7,419	13	148,405
	(0)	(0)	(2)	(43,092)	(0)	(0)	(2)	(43,092)
健康福祉局	2	77,000	16	59,740	4	3,878	22	140,618
環境経済局	2	104,886	5	26,262	8	35,096	15	116,244
	(1)	(102,600)	(1)	(9,936)	(0)	(0)	(2)	(112,536)
都市建設局	8	106,133	8	61,457	4	8,832	20	176,422
区 役 所	0	0	9	64,909	3	2,484	12	67,393
教 育 局	20	981,526	14	145,167	10	22,558	44	1,149,251
	(3)	(264,658)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3)	(264,658)
消 防 局	9	79,316	4	12,702	4	26,851	17	118,869
	(0)	(0)	(3)	(31,978)	(0)	(0)	(3)	(31,978)
こども・若者 未来局	4	99,671	12	60,767	7	5,500	23	165,938
合 計	49	1,512,773	86	550,106	43	112,618	178	2,175,497
	(4)	(367,258)	(6)	(85,006)	(0)	(0)	(10)	(452,264)

※上段：令和元年度の事業件数・金額の合計(平成30年度からの継続事業を除く。)

下段：( )は平成30年度からの継続事業件数・金額

